

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	6,607,394	32,138,051
経常利益(千円)	1,503,572	7,375,064
四半期(当期)純利益(千円)	1,196,826	5,194,280
純資産額(千円)	32,944,782	32,008,249
総資産額(千円)	42,332,647	39,197,107
1株当たり純資産額(円)	640.72	622.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.27	100.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	77.8	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,704,374	9,330,584
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△33,247	△1,195,658
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,261,175	△520,093
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	20,448,006	15,515,704
従業員数(人)	1,684	1,763

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,684
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,684
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	1,421,117
店舗用縦型ショーケース	1,199,592
横型冷凍冷蔵庫	591,686
製氷機	617,510
合計	3,829,905

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）
店舗設備機器	189,676
厨房設備機器	315,850
店舗設備工事	4,000
合計	509,526

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	金額 (千円)
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	1,480,802
店舗用縦型ショーケース	1,090,113
横型冷凍冷蔵庫	394,340
製氷機	495,583
小計	3,460,839
商品	
店舗設備機器	393,001
厨房設備機器	401,760
店舗設備工事	4,500
小計	799,261
点検・修理	677,777
リース料収入等	1,669,515
合計	6,607,394

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。
- 2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響で先行き不安が高まる中、輸出は大きく落ち込み、企業の生産活動や雇用情勢にも深刻な影響を及ぼすなど、景気の悪化が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっても、消費者の外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業にあっても、価格競争は激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、6,607百万円、営業利益1,491百万円、経常利益1,503百万円、四半期純利益1,196百万円となりました。

(2) 財政状態

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,135百万円増加し、42,332百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5,432百万円、受取手形及び売掛金の減少1,251百万円、投資その他の資産のその他の減少631百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,199百万円増加し、9,387百万円となりました。この主な要因は、短期借入金2,500百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末に比べて936百万円増加し、32,944百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金939百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により資金を獲得したことにより、前連結会計年度末と比べて4,932百万円増加し、20,448百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,704百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,504百万円、売上債権の減少1,232百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、33百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、固定資産の取得による支出34百万円などが定期預金の払戻による収入1,000百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2,261百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,500百万円が、配当金の支払額236百万円などを上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,916,000	50,914	同上
単元未満株式	普通株式 509,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,914	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式が2,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	292,000	—	292,000	0.56
計	—	292,000	—	292,000	0.56

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は299,054株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	314	308	370
最低(円)	273	284	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,448,006	17,015,704
受取手形及び売掛金	2,857,223	4,108,987
リース投資資産	※2 3,019,343	—
商品及び製品	1,500,714	1,317,391
仕掛品	199,783	250,015
原材料及び貯蔵品	402,491	369,540
点検修理用部品	293,775	242,901
その他	791,866	865,065
貸倒引当金	△56,995	△88,232
流動資産合計	31,456,209	24,081,374
固定資産		
有形固定資産	※1 7,330,496	※1 10,919,998
無形固定資産	128,588	131,809
投資その他の資産		
投資有価証券	583,963	586,803
その他	3,020,753	3,651,763
貸倒引当金	△187,364	△174,642
投資その他の資産合計	3,417,352	4,063,925
固定資産合計	10,876,438	15,115,733
資産合計	42,332,647	39,197,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228,539	2,556,285
短期借入金	2,500,000	—
未払法人税等	324,725	316,392
引当金	555,048	279,103
その他	1,793,273	2,075,476
流動負債合計	7,401,586	5,227,257
固定負債		
退職給付引当金	1,027,505	1,006,978
役員退職慰労引当金	922,368	912,763
その他	36,404	41,859
固定負債合計	1,986,278	1,961,601
負債合計	9,387,864	7,188,858

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	13,339,939	12,400,235
自己株式	△170,751	△168,868
株主資本合計	32,944,108	32,006,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	1,962
評価・換算差額等合計	674	1,962
純資産合計	32,944,782	32,008,249
負債純資産合計	42,332,647	39,197,107

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,607,394
売上原価	2,541,414
売上総利益	4,065,979
販売費及び一般管理費	※1,2 2,574,892
営業利益	1,491,087
営業外収益	
受取利息	10,583
受取配当金	272
その他	34,484
営業外収益合計	45,339
営業外費用	
点検契約解約損	11,931
スクラップ処分費	12,902
その他	8,020
営業外費用合計	32,854
経常利益	1,503,572
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,997
特別利益合計	1,997
特別損失	
固定資産除却損	※3 654
特別損失合計	654
税金等調整前四半期純利益	1,504,916
法人税、住民税及び事業税	301,657
法人税等調整額	6,432
法人税等合計	308,090
四半期純利益	1,196,826

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,504,916
減価償却費	172,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,605
受取利息及び受取配当金	△10,855
支払利息	743
固定資産除却損	654
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232,554
リース投資資産の増減額 (△は増加)	440,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,746
その他	△111,173
小計	2,972,414
利息及び配当金の受取額	8,549
利息の支払額	△743
法人税等の支払額	△275,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△25,204
無形固定資産の取得による支出	△9,265
その他	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,500,000
自己株式の取得による支出	△1,882
配当金の支払額	△236,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,932,301
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,448,006

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(借手側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社グループの機械装置については、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,071,465千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 93,381千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,398,409千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 12,814千円 運賃・倉庫料 226,416千円 製品保証引当金繰入額 50,092千円 報酬・給与手当 1,088,435千円 福利厚生費 190,056千円 賞与引当金繰入額 234,988千円 役員賞与引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 44,377千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,605千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,422千円 ※3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 654千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	22,448,006	千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000,000	千円
現金及び現金同等物	20,448,006	千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第1四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	299,054株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,122千円
1株当りの配当額	5円00銭
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月30日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 640.72円	1株当たり純資産額 622.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,196,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,196,826
期中平均株式数(株)	51,422,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。